

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

(注1) 公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

（注1）公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。
（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

(注1) 公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する班局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の番号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和6年3月21日	公益財団法人全日本スキー連盟（スノーボード・ハーフパイプ） 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square6F	9011005000232	【会計規則第18条第4項：契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定し、令和5年度に随意契約を締結した。本契約は複数年事業で毎年契約を締結するため令和6年度においても随意契約を行い締結する。	25,000,000	25,000,000	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	地方公共団体、NF、JSPO、JOC、JPSA、その他関係機関等による取組の有機的な連携をさらに図るため、「日本版FTEMJ」等も活用しながら、強化戦略プランにおけるアスリート育成パスウェイに関する課題を解決するためのプログラムとして、アスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを確立するための経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和6年3月21日	公益財団法人全日本スキー連盟（エアリアル） 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square6F	9011005000232	【会計規則第18条第4項：契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定し、令和5年度に随意契約を締結した。本契約は複数年事業で毎年契約を締結するため令和6年度においても随意契約を行い締結する。	25,000,000	25,000,000	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	地方公共団体、NF、JSPO、JOC、JPSA、その他関係機関等による取組の有機的な連携をさらに図るため、「日本版FTEMJ」等も活用しながら、強化戦略プランにおけるアスリート育成パスウェイに関する課題を解決するためのプログラムとして、アスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを確立するための経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和6年5月22日	公益財団法人全日本スキー連盟（スキークロス） 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square6F	9011005000232	【会計規則第18条第4項：契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定し、令和5年度に随意契約を締結した。本契約は複数年事業で毎年契約を締結するため令和6年度においても随意契約を行い締結する。	25,000,000	23,462,854	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	地方公共団体、NF、JSPO、JOC、JPSA、その他関係機関等による取組の有機的な連携をさらに図るため、「日本版FTEMJ」等も活用しながら、強化戦略プランにおけるアスリート育成パスウェイに関する課題を解決するためのプログラムとして、アスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを確立するための経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	令和7年度「アスリート育成パスウェイの構築支援」委託事業 課題解決型アスリート育成プロジェクト（パラリンピック競技）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和7年3月24日	公益財団法人日本パラスポーツ協会 東京都中央区日本橋蛸薬町2-13-6	7010005017932	【会計規則第18条第4項：契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 J-STARプロジェクトのうちパラリンピック競技については、全国の障がい者から選考された有望なアスリートを対象競技の中央競技団体の育成・強化コースへ速く事業である。本事業の実施に当たっては、障がい者の運動機能及び障がい者スポーツ競技について専門的な知見が必須となる。また、中央競技団体と協働しながら進めること及び全国47都道府県レベルの発掘・種目転向を強力に推進する必要があるため、各地の障がい者スポーツ協会、医療機関等と連携しながら、継続的に進めることが不可欠である。これらについて包括的に実施可能な団体は、公益財団法人日本パラスポーツ協会のみである。	150,000,000	149,999,986	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	JSPO、JOC、JPSA/JPC及び地方公共団体等と連携し、全国においてタレント発掘を実施するとともに、アスリート等を各競技団体の育成・強化コース（パスウェイ）へ接続できるような、タレント・アスリートの効果的な発掘・検証を行システムでの構築を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	令和7年度「アスリート育成パスウェイの構築支援」委託事業 課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 声立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和7年3月21日	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	4100005010716	【会計規則第18条第4項：契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定し、令和5年度に随意契約を締結した。本契約は複数年事業で毎年契約を締結するため令和7年度においても随意契約を行い締結する。	25,000,000	25,000,000	100.0%	公社	国認定	1	概算契約	地方公共団体、NF、JSPO、JOC、JPSA、その他関係機関等による取組の有機的な連携をさらに図るため、「日本版FTEMJ」等も活用しながら、強化戦略プランにおけるアスリート育成パスウェイに関する課題を解決するためのプログラムとして、アスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを確立するための経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有

文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリート育成バスウェイの構築支援」委託事業課題解決型アスリート育成バスウェイ構築支援プログラム	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 戸立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和7年8月25日	公益社団法人トライアスロンジャパン 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE7階	6011005003774	本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成バスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定については、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において選定し、令和5年度に随意契約を締結した。本契約は複数年事業で毎年契約を締結するため令和7年度においても随意契約を行い締結する。	30,000,000	30,000,000	100.0%	公社	国認定		1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成バスウェイ上の課題を明確にし、次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるバスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリート育成バスウェイの構築支援」委託事業課題解決型アスリート育成バスウェイ構築支援プログラム	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 戸立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和7年8月25日	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE9階	5011005000120	本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成バスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定については、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において選定し、令和5年度に随意契約を締結した。本契約は複数年事業で毎年契約を締結するため令和7年度においても随意契約を行い締結する。	30,000,000	30,000,000	100.0%	公社	国認定		1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成バスウェイ上の課題を明確にし、次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるバスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリート育成バスウェイの構築支援」委託事業課題解決型アスリート育成バスウェイ構築支援プログラム	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 戸立 訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	令和7年8月25日	公益社団法人トライアスロンジャパン 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE7階	6011005003774	本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成バスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定については、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において選定し、令和5年度に随意契約を締結した。本契約は複数年事業で毎年契約を締結するため令和7年度においても随意契約を行い締結する。	25,000,000	25,000,000	100.0%	公社	国認定		1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成バスウェイ上の課題を明確にし、次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるバスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有

(注1)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。
(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所案の変更を加えることその他所案の調整を加えることができる。